

公共投資の実証分析—選挙区・世襲・派閥の視点から—

中島千香子 内山祐生子 榎本隆一

目 次

1. はじめに
2. 議員属性の概要
 - 2-1. 選挙区と選出議員
 - 2-2. 世襲議員の特徴
 - 2-3. 派閥とは何か
3. 実証分析
 - 3-1. 推定式
 - 3-2. データ
 - 3-3. 推定結果
 - 3-4. 派閥分析
4. おわりに

図表一覧

参考文献

1. はじめに

2012年12月に実施された衆議院選挙において、自民党は、294議席の確保し、政権を奪還した。続く2013年7月に行われた参議院選挙においても、非改選を含め115議席を確保し、公明党と合わせ与党過半数を達成した。安倍首相は、デフレ脱却を最優先の課題としており、大胆な金融緩和政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を三本の矢とする経済政策、通称「アベノミクス」を打ち出している。日本の4-6月GDP速報値は、前期比年率2.6%増と3四半期連続でプラス成長となり、アベノミクスは着実に効果を出している。

2本目の矢である「機動的な財政政策」では、災害に強いインフラ整備など、公共投資を増やす政策などが軸になる¹。この機動的な財政政策と、1本目の矢である金融政策により、安倍首相は景気回復・デフレ脱却を目指している。

小泉純一郎元首相が公共投資を大幅に削減したり、民主党が「コンクリートから人へ」をスローガンに掲げたり、近年は、財政を再建するために公共投資を抑制するという動きが強まっていた。日本の財政は悪化の一途をたどっているにもかかわらず、アベノミクスでは、公共投資を景気回復の呼び水の一つとして用いている。

歴史的にみて日本の公共投資は景気回復の手段として用いられ、財政再建を考慮して抑制されたりということが繰り返されている。様々な要因が考えられるが、政治情勢、とりわけ政権を率いる首相の特性も影響を与えているのではないかと推察される。

以上の仮説のもと、本稿では経済要因をコントロールしたうえで、首相の議員としての属性が公共投資の歳出比に影響を与えているかを回帰分析する。首相の議員属性として「選挙区」「世襲」「派閥」の3つを考える。この3つの属性は、2013年2月、安倍首相が新たな党改革案上で提示した「地方重視」「世襲抑制」「脱派閥」の3項目を参考にした²。

第2章では、これら3つの属性の特徴などをまとめる。第3章では、推定式の詳細を明らかにしつつ、3つの議員属性が国の公共投資の歳出比にどのような影響を与えるのか、分析を行なう。

2. 議員属性の概要

図表1は、戦後の歴代総理大臣の選挙区、前歴（衆議院議員選出以前の職業）、派閥、就任日・退任日についてまとめたものである。本章では、「選挙区」「世襲」「派閥」の3つの議員属性を持つ人々の特徴をまとめる。また、得られた結果から、第3章の実証分析の仮説を提示する。

¹ 2013年4月13日 日本経済新聞「私にもアベノミクス効果」より。

² 2013年2月17日 日本経済新聞「自民党改革 険しい道」より。

2-1. 選挙区と選出議員

2001年に小泉純一郎元首相が首相になったことは大変注目を浴びた。それは彼の独特なキャラクターによるものも大きいですが、首都圏に地盤をもつ政治家が首相になることは1954年の鳩山一郎元首相以来であった点も大きいだろう³。戦後日本において首都圏に地盤をもつ首相は大変希少な存在で、1都3県合わせて4名しか輩出されていない。首相の輩出が一番多いのは群馬県であり、4人が首相を担当している。2007年に就任した福田康夫元首相が記憶に新しいだろう。次に多いのは山口県であり3人の首相が輩出されている。現総理大臣である安倍晋三首相の地盤があり、約50年前には安倍氏の祖父である岸信介元首相が輩出されている。

なぜ首都圏に地盤を持つ政治家はあまり首相に選出されないのだろうか。国会議員は選挙によって選出されるため、有権者に投票を促す必要がある。地元への公共投資は地方へのインフラを整備するだけでなく、雇用創出効果もある。多くの有権者は地元で多くの公共投資を行うことで地域経済が活性化されることを期待する。特に首相の地盤のある地域は、多くの利益還元を期待する可能性が高いだろう。

高林・下山(2010)では、1985年、90年、95年の地域間産業連関表を用いて、公共投資による生産波及効果と雇用効果に関して地域別に分析している。その結果、85年時点においては生産波及効果と雇用効果の両効果共に西高東低の特徴がみられる。その後、95年においては生産波及効果に関してほぼ平準化されているが、雇用効果は首都圏で低い効果となっている。首都圏は公共投資の効果が地方と比較して低いという事実より、地方に比べ首都圏では公共投資誘致に対しての地元のインセンティブが相対的に低く、地方の選挙は公共投資に魅力を感じる有権者が多いと考えられる。そのためより地域に貢献する(公共投資を地元で引き込んでくることの出来る)政治家を選ぶだろう。地域貢献に強い政治家はより地域に強力な地盤を形成するため政治的な力を強める。これが、首都圏に地盤をもつ総理大臣の輩出へマイナスの影響を与えていると考えられる。

以上を踏まえて、以下の仮説を提示する。

選挙区仮説：首都圏の選挙区出身の首相は、地方出身に比べて公共投資誘致のインセンティブが低く、公共投資シェアは小さい。

2-2. 世襲議員の特徴

2006年以降の安倍晋三首相から鳩山元首相、麻生元首相、と世襲の総理大臣が相次いで任期途中で退任したことで、世間から改めて政治家の世襲に対する批判が高まった。例えば、世襲議員について、親族の後援会や資金力をそのまま引き継げるとして、「苦勞していない」など否定的な意見が見られる⁴。このような意見は直観的には理解できるとしても、

³ ここでは首都圏の定義を日本の首都である東京を中心とした1都3県(東京、神奈川、千葉、埼玉)を分類した。

⁴ 2009年5月15日 毎日新聞「特集ワイド：制限と言うが…世襲ってどうなの？」より。

データで実証されたものではない。世襲の総理大臣の問題点はあるものの、世襲と非世襲が地元への利益還元という観点で、どのような差を作り出しているかはデータによる検証が必要である。また、飯田他（2009）や Ishibashi et al.（1990）など、世襲議員について実証した論文は存在するものの、短い期間に関するものに限定され、長期間を分析対象としたものも、筆者の知る限り存在しない。更に、総理大臣の世襲を政治経済的な観点から検証した研究は存在せず、本実証研究は貢献のあるものである。

本節では、世襲と非世襲の特徴を先行研究からの知見と、実際の歴代総理大臣の表（図表1）をもとに、前歴、選挙区、任期の3つの観点から世襲・非世襲の違いを比較する。それらを踏まえた上で、世襲・非世襲の歴代総理大臣たちの公共投資の歳出比に与える影響の分析に向けて、仮説を立てる。

世襲議員の考えられる特徴は、飯田他（2009）によると以下の3点である。第1に、資金面で非常に有利な状況にあり、また選挙に強いことだ。第2に、親族が議員であるのを見て育っているため、どのように政策が作られていくのかを熟知していることだ。第3に、世襲議員は非世襲議員よりも政策に対して強い影響力を持つことだ。実際に世襲議員は「地盤」「カバン」「看板」の3つを親から引き継ぎ、選挙に有利であるといわれる。「地盤」とは親の選挙区、「カバン」とは資金力、そして「看板」とはネームバリューである。

ここから、図表1を用いて、1955年の吉田茂元首相以降の首相について、世襲・非世襲の総理大臣の前歴、選挙区、任期の違いを比較し、世襲の特徴を明らかにする。歴代首相の世襲・非世襲の人数は13人と17人で、やや非世襲の総理大臣の方が多いことがわかった。また、1991年の宮澤喜一首相以降、世襲の総理大臣が特に多くなってきている。

次に首相経験者の前歴を調べた。特徴として最も注目すべきは、世襲の総理大臣の中で官僚を経験した者が一人もないことである。また、親の地盤を引き継いで大学を卒業してすぐに衆議院議員選挙に立候補したり、立候補するまでに一般企業に勤めたりすることが多いことがわかった。理由として、世襲議員は、国会議員を、家業の引き継ぎと考えて就職先の1つとしてみていることから、より早く引き継ごうとする動きがあるのかもしれない。しかし、飯田他（2009）によると、世襲議員と非世襲議員の初当選の平均年齢は2005年の時点で46歳、50歳と大きな差はない。この他に、非世襲の総理大臣17人のうち秘書の経験を積んでいる人が3人なのに対し、世襲の総理大臣13人のうち秘書の経験を積んでいる人が5人と、世襲の場合、秘書職を経験してから政治家としてのキャリアを構築しているケースが多いことがわかる。

次に選挙区の違いを調べた。1955年以降の総理大臣30人のうち、首都圏の選挙区の総理大臣は4人で、全体のおよそ13%と少ない。その中で、13人の世襲の総理大臣のうち2人が首都圏の選挙区（15%）、非世襲は17人中2人（11%）と、世襲と非世襲で首都圏の選挙区出身の割合に大差はない。ただし、安倍晋三首相や麻生太郎元首相のように、選挙区は親の地盤の地方である一方で、東京育ちのケースも多い。

次に内閣総理大臣の任期の年数の比較を行なった。吉田茂元首相以降の1人当たりの総

理大臣を務めた年数を世襲、非世襲ごとに平均化してみると（任期中の第二次安倍晋三内閣は除く）、非世襲が 2.35 年、世襲が 2.10 年と大差はない。ただし、世襲の吉田茂元首相の通算 7.17 年という年数が非常に長く、これを除いて計算をすると、世襲は 1.64 年となり、世襲の任期の方が半年ほど短いことになる。

以上の分析から、分かったことは 3 つある。第 1 に、世襲は議員秘書経験割合が多く、キャリアパスにも違いがある。秘書経験などを積みながら親の政策活動を見ながら学ぶ、いわば帝王学を学ぶスタイルで育てられている傾向がある。第 2 に、世襲は親の地盤を引き継いでいることから、政治資金力があり、政治力も強いと考えられる。第 3 に、世襲は総理大臣を務める任期が非世襲の総理大臣より短い傾向があり、政治家としての実力を在任期間で評価すると、非世襲に劣る。

これらの事実を踏まえると、以下のような仮説を考えることが出来るだろう。

世襲仮説：*世襲の場合、地域に利益還元をするインセンティブがより高く、非世襲に比べて、公共投資額が多い。*

一方で、世襲議員は選挙に必要な「カバン」「地盤」「看板」を持っていることから、選挙活動にそれほど力を入れる必要はない可能性もある。すると、公共投資を呼び込むことに世襲は関心を持たない、もしくは非世襲よりも呼び込むことに努力をしない可能性もある。

2-3. 派閥とは何か

わが国では、2006 年から現在にかけて 1 年おきという目まぐるしい速さで首相交代が行われてきた。しかもその間に 2 度も政権交代が行われたことは、日本の政治史を振り返っても先例のないことである。首相になるためには総裁選挙に勝ち抜き、その後の衆議院選挙で政権与党にならなければならない。そこで総裁選挙の裏で働きかけているものが、自民党に典型的な派閥である。2013 年、現首相の安倍氏は無所属であるが、麻生元首相は麻生派、福田元首相は福田派のように、現在においても派閥は存在している⁵。派閥ごとに目指す利害は一致しているため、公共投資に関しても首相出身派閥故の特徴が見られる可能性が指摘できよう。そこで、

派閥仮説：*公共投資の比重が派閥ごとに異なる。*

について検討をしたいと考えるが、その前に派閥とは何かを明らかにし、過去の派閥の特長を捉えつつ、公共投資との関係について考察する。

広辞苑によると、派閥とは「ある集団の内部で出身や政党政派や特殊な利益などを中心にして結びついた仲間」と定義される。では、派閥はどのような利益を獲得しようとしているのか。政権自体は党として取ることになるが、その中で自分の主張を通していくには当該政党の総裁になる、もしくはチーム（派閥）として発言力を持つようにする。これこ

⁵ 第 1 次安部内閣では町村派。2012 年自民党総裁選挙へ町村派からの反対を押し切り出馬したため無派閥となっている。

そが派閥に属する国会議員の共通する利益である。

国会議員にとっての派閥の存在理由は今も昔も、「カネ」・「ポスト（人事）」・「選挙」の3つに分類される⁶。選挙により政権を得たとき、首相に就くことができるのは党の総裁のみであり、総裁のポストは1つだけである。そのポストを得るためには選挙と総裁選挙に勝ち抜くことが必要である。自派閥出身者が総裁に就き首相になった場合、閣僚のポストが首相によって決定されることから、派閥の存在意義の重点はポストにもある。また選挙や総裁選挙に勝ち抜くためには多額のカネが必要であり、集金力のある人が各派閥で力を有する傾向が見られる。

自由民主党において派閥が発達した理由に、以前の日本の選挙区は、中選挙区制だったという事がある。日本の選挙では、中選挙区制が1925年から、1996年まで行われていた⁷。中選挙区制とは1つの選挙区から3～5人以上の議員を選出する選挙制度である。中選挙区制では1つの選挙区から複数人の議員を選出するために、自民党にとっては複数の候補者が同一選挙区で争う「同士討ち」となってしまう。そのため、各候補者は自らの後援会組織に頼る選挙を繰り返した。また、各派閥の領主たちは総裁ポストを獲得するために多額の政治資金を必要とした。

しかし近年、自由民主党の派閥が衰退してきた。派閥が衰退してきた理由として、かつての派閥の存在理由の3要件における「選挙」と「カネ」の重要性が薄れたことがある。「選挙」の重要性が薄れた原因は、1996年以降、中選挙区制は廃止され小選挙区比例代表選挙区制になったことだ。小選挙区比例代表並立制とは、1つの選挙区から1人の議員を選出する小選挙区制と、政党の得票数に応じて議席配分を決定する比例代表制を並行して行う選挙制度のことである。小選挙区制に移行したことで、自由民主党は同一選挙区から複数の候補者を立てる必要が無くなったため、派閥の存在が揺らぐ。「カネ」の重要性が薄れた原因は、1994年に政党助成法が導入されたことだ。これは、政治家個人が献金を受けるのを禁止しその代替として政治の活動を助成する目的であり、政党交付金を国庫から支出する。政党交付金が導入されたことにより各々の派閥において「カネ」集めをすることの重要性が薄れた。そして、派閥の主たる存在理由として残ったのが「ポスト」となった。

ここまで、派閥が衰退してきた理由を述べた。次に、自由民主党を例に派閥と首相の変遷を概観してみよう。1955年、自由党と民主党が合同し自由民主党が誕生した。その背景とは、左派及び右派の社会党が合同し日本社会党が結成され、それに危機感を持った自由党と民主党が保守合同を実現させたことにある。与党第1党が自由民主党、野党第1党が日本社会党とする55年体制の幕開けである。

自由民主党が結成されるまで日本の政治に大変関与した人物とは鳩山一郎元首相である。鳩山一郎元首相は1945年の戦後まもなく日本自由党を結成し総裁となった。翌年には総選挙で第1党となり組閣に臨むが、首相就任目前で戦前の統帥権問題を発生させたこと等を

⁶ 草野 厚『政権交代—派閥の正体とその変遷』P. 51,52 より。

⁷ 1945年から1947年は例外として大選挙区制で選挙を行っている。

GHQ が問題視したため公職追放されてしまう。代わって日本の政治を導いていったのは吉田茂元首相である。しかし冷戦後に GHQ の占領政策が転換されると、1953 年に鳩山元首相の公職追放は解除された。日本自由党に復帰した鳩山一郎元首相は、吉田元首相が首相の座を渡そうとしなかったため、1953 年に離党し自由党を結成する。その後 1954 年に日本民主党の結成に参加し総裁となる。左右両社会党と共同で内閣不信任決議案を提出し、吉田内閣を総辞職に追い込みようやく鳩山内閣を発足させる。その後自由民主党が誕生する。ところが鳩山氏は健康上の理由から 1956 年の 12 月に内閣総辞職をし、引退してしまう。そこで自由民主党の中で総裁選挙が行われた。立候補者は岸信介元首相、石橋湛山元首相、石井光次郎氏の 3 人であった。第 1 次投票では岸信介元首相が 1 位であったが過半数に届かず、次いで 2 位石橋元首相、3 位石井光次郎氏となった。決選投票では、石橋元首相と石井氏が手を結び石橋元首相が逆転勝利し、石橋内閣が誕生する。この 1956 年の総裁選挙は派閥が力を発揮した戦後初のケースと言える。ちなみに、この選挙でいくらのカネが使われたかを説明する。岸氏は 1 億円、石橋氏は 6,000 万円、石井氏は 4,000 万円、1956 年、合計 2 億円(消費者物価指数で現在の価値に換算すると 11.5 億円相当)のカネが動いたことになる⁸。

続いて歴代総理大臣の派閥について概観してみよう。本稿では、自由民主党の派閥の系譜から、それぞれの派閥の源流を辿り(図表 3)、55 年体制発足時の派閥に遡及させている。55 年体制に遡及するのは、先述の通り派閥が力を持ち始めた、55 年体制以降の選挙からである⁹。歴代総理大臣の派閥を振り返ってみよう。1955 年から 2013 年現在にかけて首相の総数は 28 人である。派閥の割合は、岸派が 25%、佐藤派が 25%、池田派が 18%、その他・民主が 14%、石橋・三木派が 11%、河野派が 7%である。岸派と佐藤派が最も多く 7 名となっている。

3. 実証分析

本章では前章で提示した選挙区仮説、世襲仮説、派閥仮説の 3 仮説を実証的に検証していく。改めて各仮説を提示すると以下の通りである。

仮説 1 (選挙区) : 首都圏の選挙区出身の首相は、地方出身に比べて公共投資誘致のイ

⁸ 内田 健三『派閥』p.54 より。

⁹ 力を持ち始めた派閥は、8 派閥(池田派・佐藤派・大野派・石井派・岸派・河野派・石橋派・三木派)であるが、大野派と石井派は該当派閥から首相が輩出されていないため捨象する。さらに、石橋派の首相は石橋湛山氏のみであり、その後三木派に合流しているため、石橋派と三木派を統合させ「石橋・三木派」として考える。また、本稿では自由民主党の派閥を分析対象としているため村山富一元首相、鳩山由紀夫元首相、菅直人元首相、野田佳彦元首相らをまとめて「その他・民主」とする。

ンセンティブが低く、公共投資シェアは小さい。

仮説 2（世襲）：世襲の場合、地域に利益還元をするインセンティブがより高く、非世襲に比べて公共投資が多い。

仮説 3（派閥）：公共投資の比重が派閥ごとに異なる。

3-1. 推定モデル

先述の仮説を検証するため、回帰分析を行なう。被説明変数 S_t は「公共投資シェア」（総固定資本形成の歳出比）である。次に説明変数であるが、まずは各仮説のうち、世襲仮説と選挙区仮説を検証するために、世襲と選挙区にダミー変数を用いる。選挙区ダミーは首都圏を 0、非首都圏を 1 とするダミー変数であり、地方に地盤のある首相の時に公共投資を拡大するという仮説を考えているので、係数の符号条件はプラスである。世襲ダミーは非世襲を 0、世襲を 1 とするダミー変数であり、世襲首相の時に公共投資を拡大するという仮説を考えているので、こちらも係数の符号条件はプラスである。

また、公共投資の動きはカウンターシクリカル（景気が悪化すると公共投資が増える、逆も真）であり、累積で財政赤字であればあるほど公共投資シェアを抑えると考えられる。つまり、景気要因も財政赤字要因も係数の符号条件はマイナスである。景気要因としては実質 GDP 成長率、財政要因としては負債の歳出比を用いる。どちらの説明変数も政策実行までのタイムラグを考慮し、1 年のラグを持って影響を与えると仮定する。

推定式は以下の（1）～（4）である。（1）は経済要因のみを用いた基本モデル、その他の変数は議員属性要因を加えたものである。なお、推定期間は 1975 年から 2011 年である。

$$(1) S_t = c_1 + \alpha_1 \text{実質 GDP 成長率}_{t-1} + \beta_1 \text{負債の歳出比}_{t-1} + \varepsilon_{1t}$$

$$(2) S_t = c_2 + \alpha_2 \text{実質 GDP 成長率}_{t-1} + \beta_2 \text{負債の歳出比}_{t-1} + \theta_2 \text{選挙区ダミー} + \varepsilon_{2t}$$

$$(3) S_t = c_3 + \alpha_3 \text{実質 GDP 成長率}_{t-1} + \beta_3 \text{負債の歳出比}_{t-1} + \delta_3 \text{世襲ダミー} + \varepsilon_{3t}$$

$$(4) S_t = c_4 + \alpha_4 \text{実質 GDP 成長率}_{t-1} + \beta_4 \text{負債の歳出比}_{t-1} + \theta_4 \text{選挙区ダミー} + \delta_4 \text{世襲ダミー} + \varepsilon_{4t}$$

推定式（1）はコントロール変数のみを用いたものである。推定式（2）、（3）、（4）について説明する。これらは、実質 GDP 成長率（景気要因）、負債の歳出比（財政要因）の影響をコントロールした上で、世襲ダミー、選挙区ダミーが有意な結果となるかを検証した推定式だ。

3-2. データ

実証に用いるデータは、第1次石油ショック以降の1975年から2011年までの各年の一般政府の支出と総固定資本形成、実質GDP、負債である¹⁰。なお、公共投資について考察するときに留意しなければならないのが、地方への利益誘導である。財務省の決算データは地方の歳出が含まれておらず、政府だけの支出となってしまう。また、公共投資を決定する際にも留意しなければならないことがある。当初我々は、公共事業関係費の一般会計、特別会計の合計額を公共投資と定義しようと考えた¹¹。ところが、一般会計と特別会計を単純に合計してしまえばデータにダブルカウントが発生してしまう。一般会計から特別会計にカネが支出される場合もあればその逆もあり、また、特別会計同士でのカネの収支もあるからである。そこで、歳出及び総固定資本形成は長期的に整合的かつ国及び地方の双方を含んだデータが必要と考え、あえてマクロの集計値であるSNAデータ（内閣府『国民経済計算』）を使用することとし、歳出をSNA上の一般政府の支出の合計と定義する¹²。

ところで歳出と総固定資本形成と負債のデータをSNAから取ろうとすると、今度はSNAの基準年の問題が生じることになる。例えば93SNA(2000年基準)のデータでは1980年までしか遡れないなどの制約がある。そこで、93SNAで取れる2011年までのデータを用い、1979年以前については68SNAのデータの前年比を計算し、93SNAのデータと接続を行い、1970年まで遡及した系列を作成した。また、93SNAのデータ内でも基準年の変更に伴い、データ期間が異なるため、2000年基準のデータに対して2005年基準のデータの変化率を用いてデータを接続して2011年までのデータを作成した。

3-3. 推定結果

推定結果を示した図表2によると、コントロール変数である実質GDP成長率(景気要因)、負債の歳出比(財政要因)のみによる推定(推定結果(1))の場合、前者は10%、後者は1%有意水準でマイナスに有意な結果となっており、仮説と整合的な結果となっている。決定係数も高い。コントロール変数に選挙区ダミーを加えた推定結果(2)によると、選挙区ダミーは有意とはならず、首相の出身エリアは公共投資額には影響を与えないことを意味している。コントロール変数に世襲ダミーを加えた推定結果(3)からは、興味深い結果が観察された。それは、世襲の総理大臣の場合、非世襲の場合に比べて拡大路線を取る(公共投資を増やす)傾向が確認された。また、世襲ダミーを加えるとコントロール変数のうち、実質GDP成長率(景気要因)は有意ではなくなる。つまり、公共投資の歳出比に財政要因と世襲要因が影響を与えており、景気要因は影響を与えていないことを意味して

¹⁰ 負債とは、借入、株式以外の証券、出資金、金融派生商品、その他の負債の合計。

¹¹ 財務省主計局『財政統計平成18年度』より。

¹² 歳出とは、財産所得(支払)、現物社会移転以外の社会給付(支払)、その他の経常移転(支払)から一般政府内の経常移転を引いた経常移転関係費、政府最終消費支出、総固定資本形成、在庫品増加の合計。

いる。なお、世襲ダミーと選挙区ダミーを両方入れた推定結果（４）でも、世襲ダミーは有意となっている。

なぜ、選挙区ダミーは有意とならないのだろうか。福地・康（1981）では「支持票が1票減ると公共投資は後進地域(北陸、四国)で14万円、先進地域(関東、近畿)で18-26万円増している」と分析している¹³。これは昭和40年値の推計であり現在は違った値であると考えられるが、自民党が得票の減少に対して公共投資を増し、票確保に努めていたという結果は大いに参考になるものである。本稿の推定は、中選挙区制以降の時期を含むため、このメカニズムが機能していない可能性が指摘できるだろう。また、土居・芦谷（1997）によると、自民党政権は1956年度～1993年度を通じて、与党議員数が多い県ほど多くの補助金を分配している。高度成長期には経済的要因を重視して補助金を分配していたが、安定成長期に入ってから野党議員との競争が激しい地域ほど多くの補助金が分配されている。この議論が正しければ、安定成長期における補助金分配には政治的要因が大きく作用しており、首都圏と非首都圏という括りの選挙区ダミーが有意とならない理由の一つとなると考えられる。

そして、玉田（2011）においては公共投資の配分に関しての政治の力の説明変数に党内のポジションを用いた分析を行っている。自民党議員の分析において総裁や三役など重要な役職についている自民党政治家を輩出した都道府県には、おおむね公共投資の配分が少なくなっているという興味深い結果を得ている。本稿の選挙区ダミーはこのような要素を考慮していないため、有意とならなかった可能性が考えられるだろう。

一連の分析から明らかになったことは、非世襲の総理大臣に比べて世襲の総理大臣はより拡大路線を取りやすい傾向があるということである。ただ、今回の分析では、公共投資額だけを見ているため、総理大臣の選挙区のある都道府県や市町村に投資をしているかなど、詳細な分析はできていないことには留意が必要である。

3-4. 派閥分析

次に仮説3の派閥要因について分析を行う。本節では図表2の推定結果（4）の残差を取り、残差部分に景気要因や財政要因で説明されていない部分に派閥要因の影響が見られるかを考察する。この残差に注目するメリットは、景気要因、財政要因、選挙区要因、世襲要因以外の公共投資シェアの決定要因を時系列的な動きから探るためである。なお、派閥以外の要因も考えられる場合、適宜、各時期の政治状況（特に外交的な要素）も交えながら説明を進めることにする。外交的な歴史背景でも説明できない場合、本稿ではそれを派閥要因とみなす。

図表4が残差の推移である。もし上述の各要因で公共投資シェアがすべて説明されている

¹³ 福地・康（1981）では公共投資関数を地域別所得や与党自民党の得票率を用いて反応方程式として設定し、全国を9地域に分けそれぞれの地域で得票率が公共投資に与える影響を分析している。

とすれば残差はすべて0になっているはずであるが、このグラフを見ると残差が上下に推移している。なお、データ要素のマーカ―は各年の首相の派閥の源流を表している。まず当期間の首相の所属派閥割合は図表5（所属派閥）となっていて、岸派が最も多く次いで佐藤派となっている。

図表6から図表10は派閥ごとに分類して作成しなおしたグラフである。石橋・三木派は1991年を除いてマイナスに位置している。(図表6)1991年の公共投資シェアがプラスの値を取っている原因に日米構造問題協議が考えられる。日米構造問題協議は、貿易収支の不均衡の削減に資することを目的として、両国で貿易と国際収支の調整の上で障壁となっている構造問題を識別し解決するため、1989年7月にブッシュ大統領と宇野総理により打ち出されたものである。当協議では、1991年から2000年までの10年間を対象とし、公共投資についてその基本的方向を総合的に示した「公共投資基本計画」を策定され、430兆円の公共投資をするように要求された¹⁴。1991年は日米構造問題協議より公共投資シェアが高まっていると考えることができ、対外的歴史的背景のある1991年以外の年をみるとすべてマイナスになっていることが分かるので石橋・三木派は公共投資シェアをマイナスにとる傾向にある、とみなせる。

岸派は1977年、2003年、2004年、2005年、2007年、2008年は公共投資シェアがマイナス、それ以外はプラスになっている(図表7)。1978年、公共投資シェアが増加した理由には福田内閣の時代に米国は「日独機関車論」を展開し、両国が対米輸出を抑制して内需主導で世界経済を牽引することを求めた背景がある。福田内閣は内需主導による7%成長を米国に公約し、公共投資を拡大。内需は大型公共投資へと結びつき、いわゆる土木国家が誕生することになった。2001年以降考えなければならないのが、小泉構造改革により公共投資が抑制されてきた、という歴史的事実である。その事実が図表7の2002年から2004年にかけて読み取れている。2006年は主な歴史的背景を抜きにしても公共投資シェアがプラスになっており、2007年から2008年にかけて再びマイナスになっている。岸派の公共投資シェアは、対外的歴史的背景のある1978年以外について考察すると、2006年以外はマイナスになっているのが分かる。2006年のみプラスになっているが数値が極めて小さいので本稿では、岸派の公共投資シェアは完全ではないがマイナスにとる傾向にある、とみなす。

池田派は1981年、1982年、2009のみ公共投資シェアがマイナスになっている(図表8)。1980年代の我が国は緊縮財政を取ってきたが財政要因を除いて分析をしているため、1981年と1982年のマイナスは派閥要因と考えられる。また、2009年は麻生太郎政権時代である。本来であれば2009年の公共投資シェアはプラスの値をとることが予想される。しかし、2006年から2012年まで1年交代で首相交代が行われたことにより、麻生カラーを十分にさせなかったかもしれないと推察する。以上より、池田派は1981年、1982年はマイナス、それ以外はプラスにとる傾向にある、とみなす。

河野派は1987年を除いてマイナスになっている(図表9)。1985年のプラザ合意により

¹⁴ 日米構造問題研究会『日米構造問題協議最終報告』(1990年6月28日)より。

日本は円高不況に陥ったが当分析では景気要因は排除している。また、1987年にプラスになっている背景には、NTT株式売却益を公共投資に充てていたという特別な事情がある、と推察する。1985年、日本電信電話株式会社（NTT）の前身である日本電信電話会社が民営化したことにより、発行株式1,560万株すべてを政府が保有することになった。保有株式のうち、売却可能分(1,040万株)を国債整理基金特別会計に帰属させ、最終的には国債償還財源に充てられることになっていた¹⁵。株式の売却が開始されたのは1986年以降であるが、1986年か1988年までの売却益10.1兆円は、国債償還費だけでなく、財政状況が厳しい中苦肉の策として公共投資の財源にも用いられた¹⁶。以上の出来事は財政要因で説明がされていなく、歴史的事実であるので1987年のプラスは本稿では考えないものとし、河野派は公共投資シェアをマイナスにとる傾向がある、とみなす。

佐藤派はすべての年においてプラスになっている（図表10）。先述の通り1994年から2000年までは日米構造問題協議により当年は公共投資が高かったことも考えられる。しかし1994年から2000年を除外したとしてもすべての年においてプラスになっているため、佐藤派は公共投資シェアをプラスにとる傾向がある、とみなす。

以上見てきたように、派閥の特徴次第で公共投資シェアに与える影響は区々となっている。派閥による公共投資シェアの影響は、石橋・三木派はマイナス、岸派は不完全であるがマイナス、池田派はプラスorマイナス、河野派はマイナス、佐藤派はプラスになっている¹⁷。

4. おわりに

本稿では公共投資に関する政策決定要因について分析を行った。その結果明らかになったこととして次の3点が挙げられる。

第1に、総理大臣は選挙区が首都圏であっても地方であっても公共投資行動には影響がみられないということである。この背景として総理大臣という要職に就くことで、より一層地盤が安定するため公共投資を多く誘致し選挙に備えるというメカニズムが効かなくなると考えられる。

第2に、世襲の総理大臣であれば、拡張的な政策を採用する傾向が見られる。

第3に、派閥ごとに歳出に占める公共投資の割合に近い傾向がみられるため、派閥は公共投資と密接に関わっている。以前より派閥の重要性は低下していると考えられるが、公共投資シェアという部分においてははまだその傾向は確認できる。ただし、派閥のカラー次第でその影響は区々である。

¹⁵ NTT法によって政府は3分の1（520万株）以上の株式保有が義務付けられていた。

¹⁶ 崎山 建樹「再考が求められ始めた政府保有株式の売却」p. 17, 18 より。

¹⁷ 岸派は、ほぼ0であるがプラスをとることがある。

今後の課題として次のことが挙げられる。選挙区に関しては、首都圏とその他地方という分け方で変数を設定しているため、個別の県の特徴という点を考慮できていない。個別の分析を行うことで各選挙区の影響を分析する必要があるだろう。次に派閥に関しては、本稿の分析は石油ショック以降の1975年からの様子を分析したが、派閥は過去により大きな影響があったと考えられるので、実際の派閥の影響力の分析という点では不十分である。しかし、これからよりいっそう脱派閥の流れが強まると考えれば有意義な分析結果が得られたらだろう。世襲に関しては、世襲の総理大臣が公共投資により投資するという結果が得られたのは有意義であったが、その公共投資が地元の利益還元のために使われているのか、もし使われていたとしたならば、地域のニーズに応えることができているのか、より詳細な分析が必要となると考えられるが、これは今後の課題としたい。

図表一覧

図表 1 1946年以降の歴代総理大臣プロフィール

総理大臣名	派閥	選挙区	世襲	前歴	就任日	退任日
吉田茂	吉田派	高知県全県区	二世	外交官	1946.5.22	1954.12.10
鳩山一郎	鳩山派	旧東京1区	二世	弁護士	1954.12.10	1956.12.23
石橋湛山	三木派(石橋・三木派)	静岡2区	一世	東洋経済新報会社合名	1956.12.23	1957.2.25
岸信介	岸派	旧山口2区	一世	商工省官僚	1957.2.25	1960.7.19
池田勇人	池田派	広島2区	一世	大蔵省官僚	1960.7.19	1964.11.9
佐藤栄作	佐藤派	山口2区	一世	運輸省官僚	1964.11.9	1972.7.7
田中角栄	田中派(佐藤派)	新潟3区	一世	建築事務所長	1972.7.7	1974.12.9
三木武夫	三木派(石橋・三木派)	徳島全県	一世	大学卒業後立候補	1974.12.9	1976.12.24
福田赳夫	福田派(岸派)	群馬3区	一世	大蔵省官僚	1976.12.24	1978.12.7
大平正芳	大平派(池田派)	香川1区	一世	大蔵官僚、秘書	1978.12.7	1980.6.12
鈴木善幸	鈴木派(池田派)	岩手1区	一世	自治政務次官(国家公務員特別職)	1980.7.17	1982.11.27
中曽根康弘	中曽根派(河野派)	群馬3区	一世	内務省官僚	1982.11.27	1987.11.6
竹下登	竹下派(佐藤派)	島根全県	一世	中学校教員、島根	1987.11.6	1989.6.3
宇野宗佑	中曽根派(河野派)	滋賀全県	一世	守山町商工会、滋賀	1989.6.3	1989.8.10
海部俊樹	三木派(石橋・三木派)	愛知3区	一世	秘書、労働政務次官	1989.8.10	1991.11.5
宮澤喜一	宮沢派(池田派)	広島(参)	二世	秘書	1991.11.5	1993.8.9
細川護熙	小渕派(佐藤派)	熊本(参)	二世	朝日新聞社	1993.8.9	1994.4.28
羽田孜	羽田派(佐藤派)	長野3区	二世	小田急バス	1994.4.28	1994.6.30
村山富市	村山派(その他・民主)	大分1区	一世	大分県漁村青年同盟書記長	1994.6.30	1996.1.11
橋本龍太郎	小渕派(佐藤派)	岡山4区	二世	呉羽紡績従業員	1996.1.11	1998.7.30
小渕恵三	小渕派(佐藤派)	旧群馬3区	二世	大学卒業後立候補	1998.7.30	2000.4.5
森喜朗	森派(岸派)	石川2区	一世	産業経済新聞社、秘書	2000.4.5	2001.4.26
小泉純一郎	森派(岸派)	神奈川11区	三世	秘書	2001.4.26	2006.9.26
安倍晋三	町村派(岸派)	山口4区	三世	秘書、会社員	2006.9.26	2007.9.26
福田康夫	町村派(岸派)	群馬4区	三世	秘書、会社員	2007.9.26	2008.9.24
麻生太郎	麻生派(池田派)	福岡県8区	二世	麻生セメント社長	2008.9.24	2009.9.16
鳩山由紀夫	民主党(その他・民主)	北海道9区	四世	大学助教授	2009.9.16	2010.6.8
菅直人	民主党(その他・民主)	東京18区	一世	高橋特許法律事務所所長	2010.6.8	2011.9.2
野田佳彦	民主党(その他・民主)	千葉県4区	一世	私設教育相談所長、青年政治機構副幹事長	2011.9.2	2012.12.26
安倍晋三	無派閥(元町村派)	山口4区	三世	神戸製鋼所/秘書	2012.12.26	

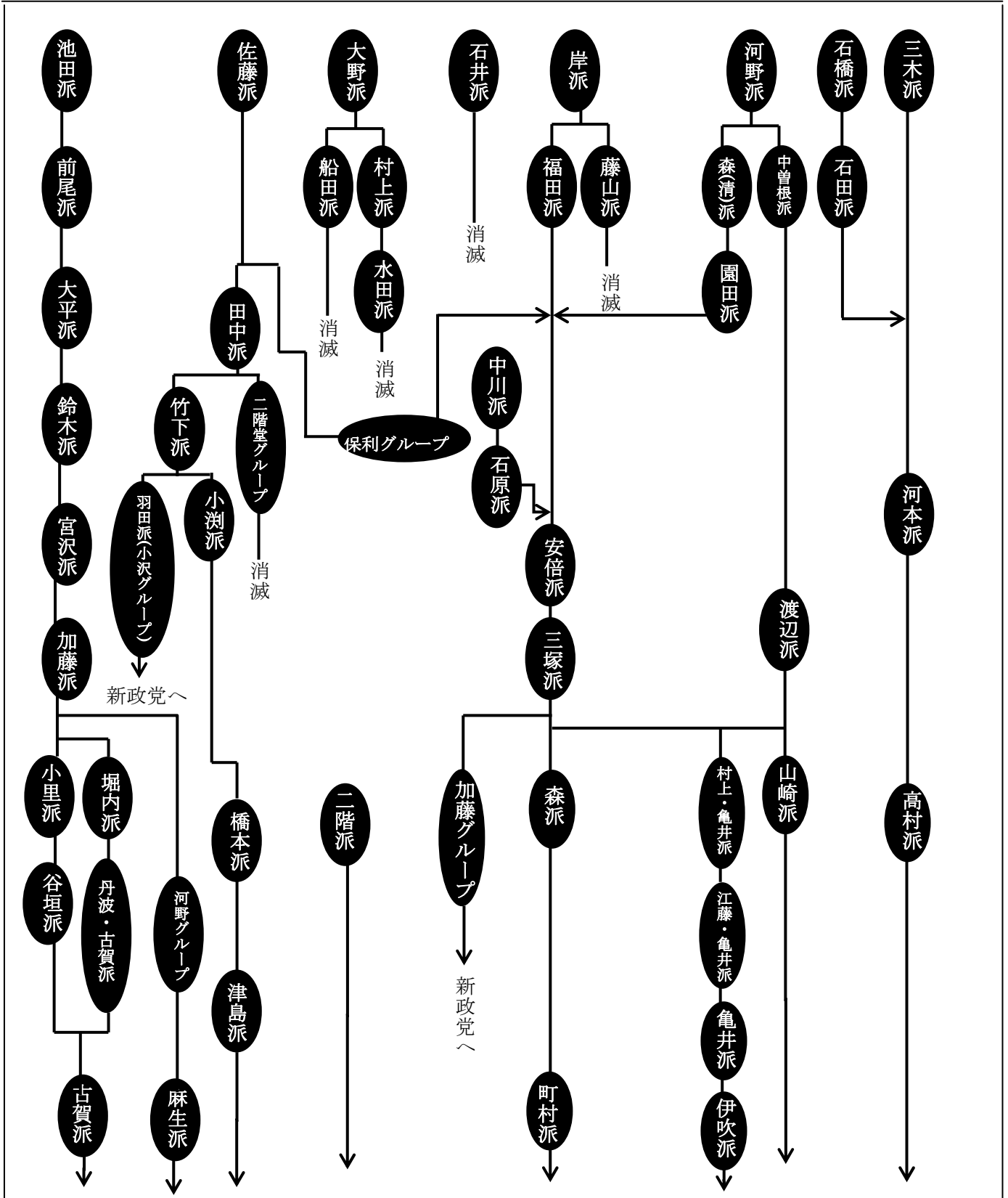
(出典) 日外アソシエーツ『政治家人名事典 明治～昭和』より筆者作成

図表 2 推定式の推定結果

推定式	(1)	(2)	(3)	(4)
定数項	0.24	0.241	0.253	0.253
	-37.0561	-33.837	-35.352	-22.403
実質 GDP 成長率	-0.002	-0.002	0	0
	(-1.773**)	(-1.740**)	-0.046	-0.055
負債比 率	-0.029	-0.03	-0.032	-0.032
	(-17.919*)	(-14.551*)	(-18.843*)	(-16.051*)
選挙区		-0.001		0
		(-0.101)		(-0.057)
世襲			0.017	0.017
			(3.046*)	(2.998*)
補正 R2	0.911	0.909	0.929	0.926

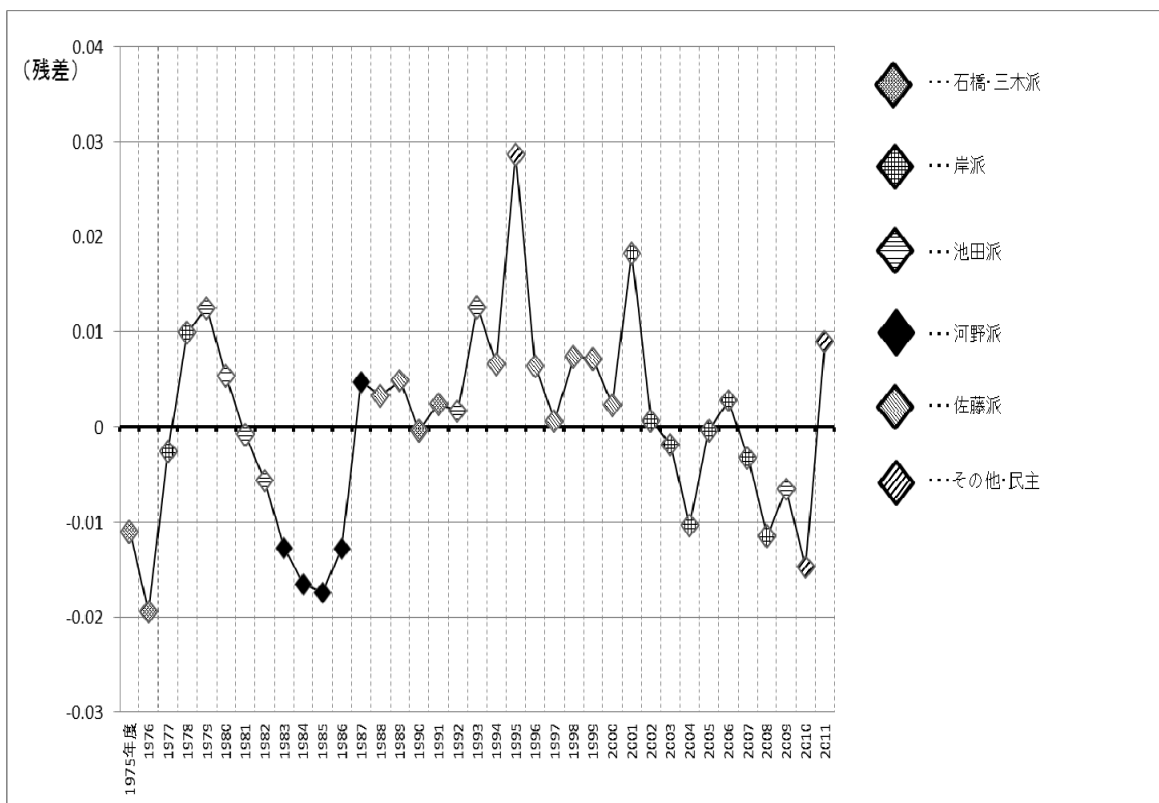
(注)推定方式は最小自乗法。括弧内は t 値。*は有意水準 1%、**は有意水準 10%である。

図表 3 派閥の系譜



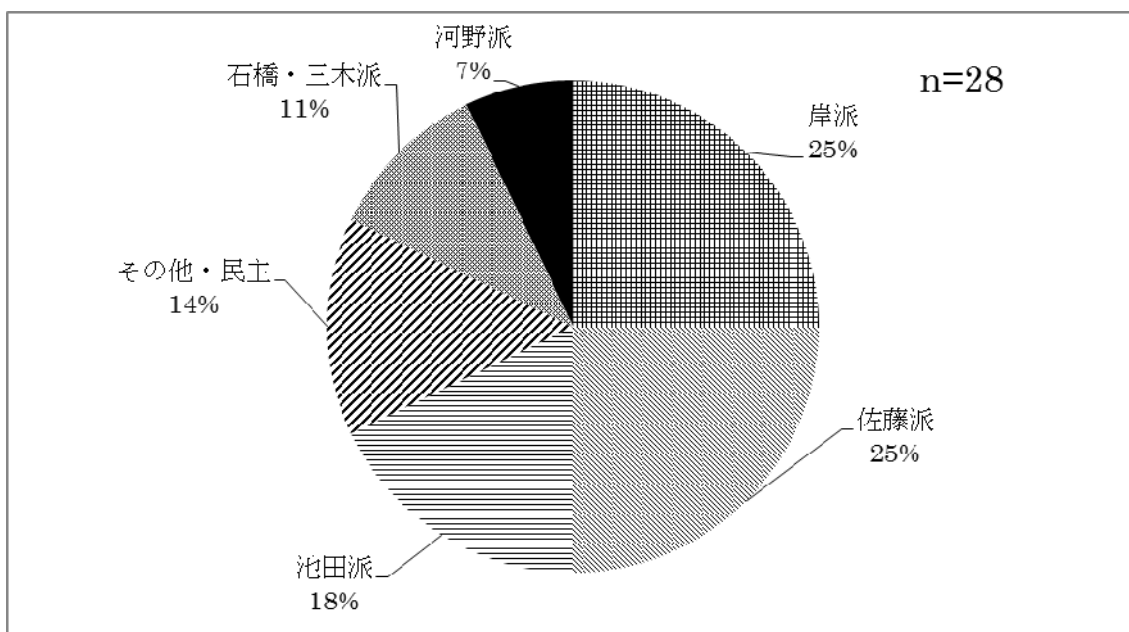
(出典) 草野厚『政権交代の法則—派閥の正体とその変遷』より筆者作成

・図表 4 残差グラフ



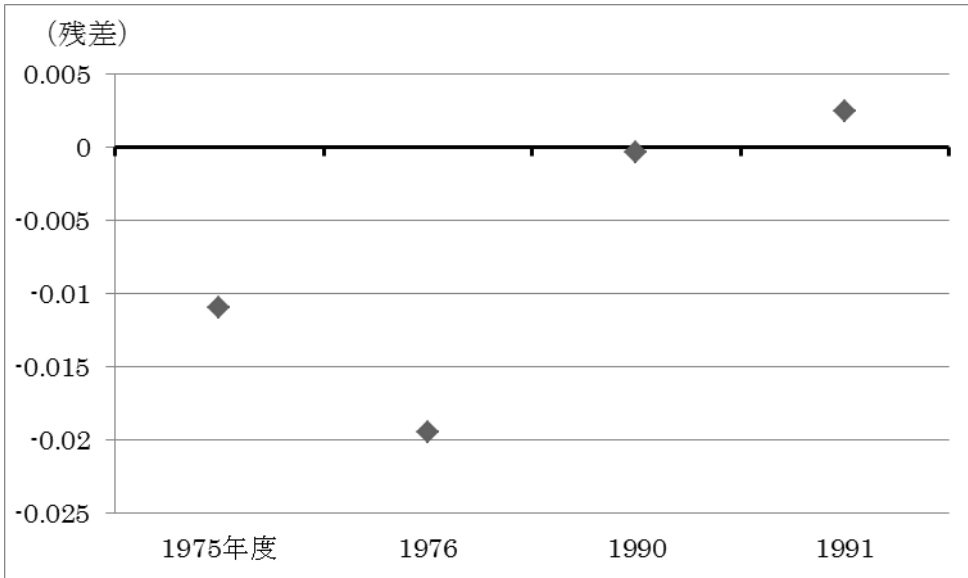
(出典) 内閣府 国民経済計算より筆者作成

・図表 5 1975年～2011年の首相の所属派閥



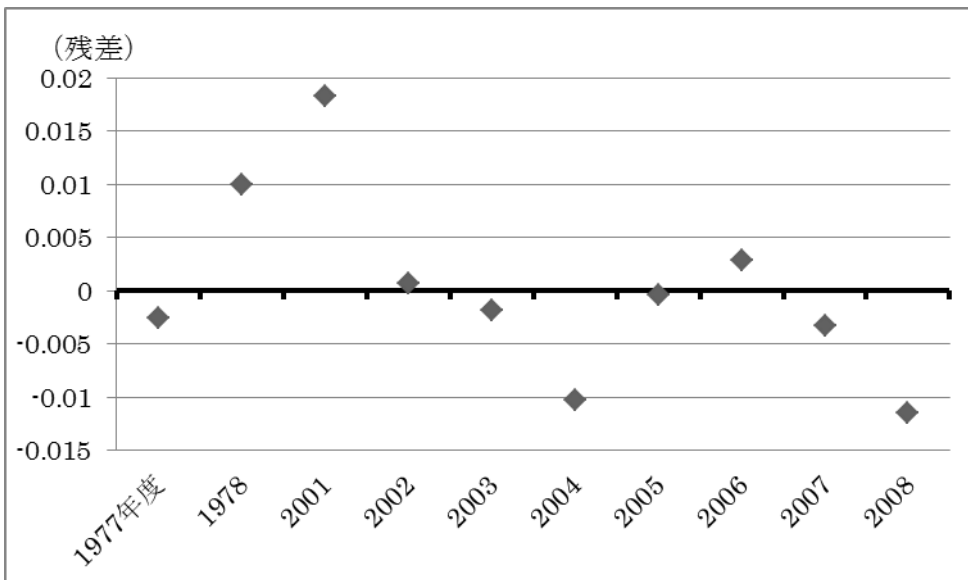
(出典) 内閣府 国民経済計算より筆者作成

・図表 6 石橋・三木派の残差グラフ



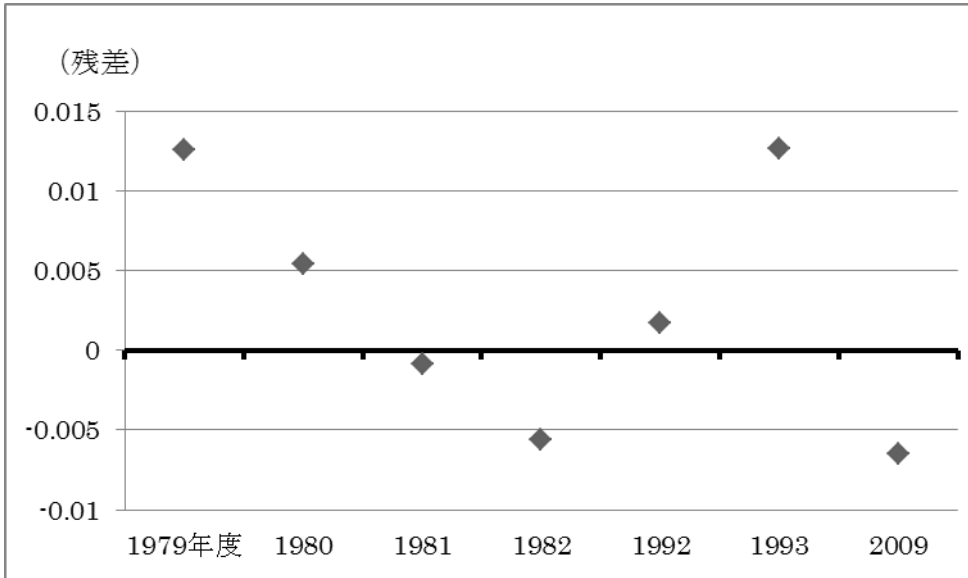
(出典) 内閣府 国民経済計算より筆者作成

・図表 7 岸派の残差グラフ



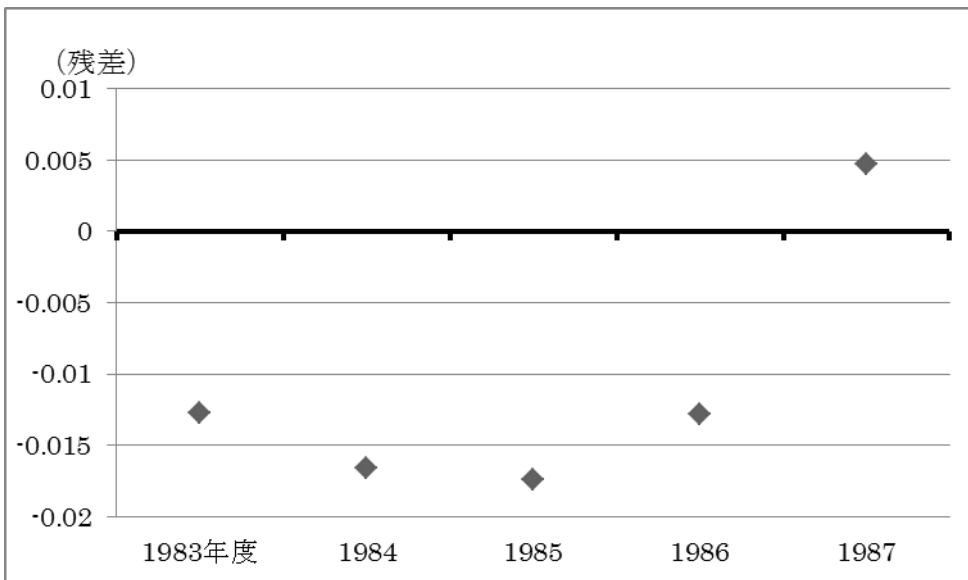
(出典) 内閣府 国民経済計算より筆者作成

・図表 8 池田派の残差グラフ



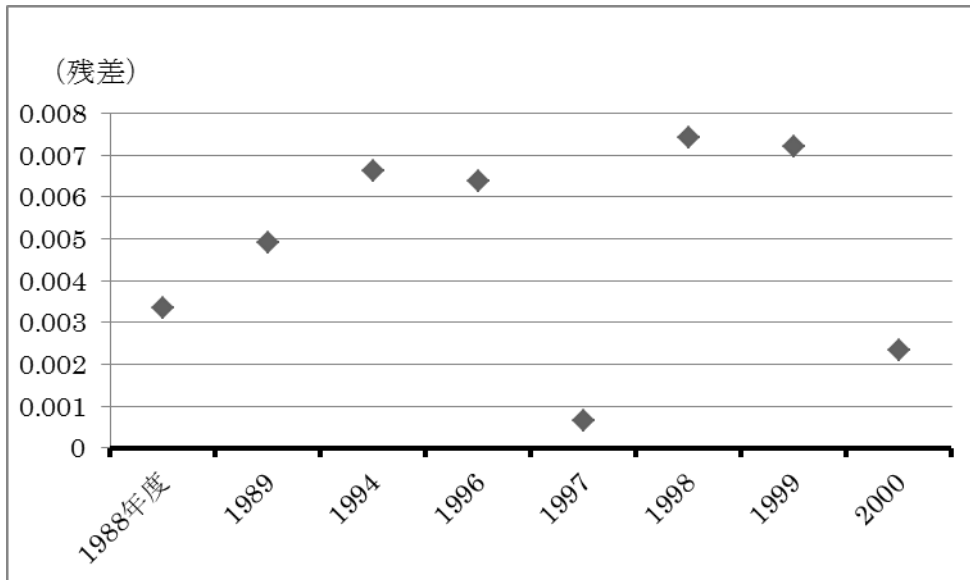
(出典) 内閣府 国民経済計算より筆者作成

・図表 9 河野派の残差グラフ



(出典) 内閣府 国民経済計算より筆者作成

・図表 10 佐藤派の残差グラフ



(出典) 内閣府 国民経済計算より筆者作成

参考文献

- ・飯田 健・上田 路子・松林 哲也「世襲議員の実証分析」『選挙研究』26 巻第 2 号
- ・稲生田 茂（2009 年）『世襲議員 構造と問題点』講談社
- ・上杉 隆（2009 年）『世襲議員のからくり』文藝春秋
- ・内田健三（1983）『派閥』p.54 講談社現代新書
- ・北山伸一（2008）『自民党一政権党の 38 年』p.334-337 中公文庫
- ・草野厚（2008）『政権交代の法則—派閥の正体とその変遷』p.46-101 角川書店
- ・財務省主計局（2006）『財政統計平成 18 年度』 国立印刷局
- ・崎山 建樹（2009）『再考が求められ始めた政府保有株式の売却』p.17,18 予算委員会調査室
- ・高林 喜久生、下山 朗（2010）「地域経済の構造変化と公共投資—1985 年、90 年、95 年地域間産業連関表を用いた分析—」『経済学論究』第 59 号巻 2 号、p. 29-51
- ・玉田 桂子（2011）「与党は公共投資の配分に影響を与えるのか：自然実験を用いた実証分析」『国際公共政策研究』第 16 号巻 1 号、p. 99-112
- ・土居丈朗・芦谷政浩（1997）「国庫支出金分配と政権与党の関係」『日本経済研究』第 34 号、p. 180-195
- ・中島 琢磨（2012）『高度成長と沖縄返還』吉川弘文館
- ・日外アソシエーツ（2003）『政治家人名事典 明治~昭和』日外アソシエーツ新訂
- ・日米構造問題研究会（1990）『日米構造問題協議最終報告』財経詳報社
- ・福地 崇生、康 哲（1981）「投票行動の計量経済学的分析—高度成長期における自民党支持率低下の分析」『季刊理論経済学』第 1 号巻 32 号、p. 29-44
- ・藤田 安一（2013）「安倍政権の経済政策—「アベノミクス」の特徴と問題点」『地域学論集』第 9 巻 第 3 号

参考文献（海外）

- ・Ishibashi, Michihiro, and Steven R. Reed. 1992. “Second-Generation Diet Members and Democracy in Japan: Hereditary Seats” University of California Press.

参考ホームページ

- ・財務省 <http://www.mof.go.jp/> （2013 年 9 月 20 日）
- ・内閣府 国民経済計算 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> （2013 年 10 月 4 日）

参考データベース

- 日経テレコン 21 <https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNDF11.do> （2013 年 9 月 15 日）